

## 小学校における幅広い食の安全教育を行う教職員の特徴

014

○堀川 翔<sup>\*1</sup>, 赤松利恵<sup>\*1</sup>, 堀口逸子<sup>\*2</sup>, 守山正樹<sup>\*3</sup>

<sup>\*1</sup>お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

<sup>\*2</sup>順天堂大学医学部公衆衛生学研究室

<sup>\*3</sup>福岡大学医学部公衆衛生学教室

【背景・目的】 小学校における食の安全教育の現状は、現在のところ把握されていない。本研究では、小学校において、食の安全教育を幅広く行っている教職員の特徴を調べることを目的とした。

【方法】 全国から小学校を抽出し、学校栄養士（栄養教諭または学校栄養職員）、家庭科教諭（専任または家庭科を教えている教員）、養護教諭の各 1,075 人、計 3,255 人に、自己記入式質問紙調査を実施した。質問項目は、食の安全教育の実施内容（10 項目：食中毒防止、食品の表示の見方、リスクの考え方など）、食の安全教育の各内容の必要性（10 項目）、食の安全教育の実施時間についての認識（2 項目：実施割合、十分な時間がある）、他の教職員との連携（1 項目）、教職員自身の食品のリスクに対する信念（1 項目）、属性（性別、年齢、経験年数、小学校の児童数、所在地、職種）であった。

統計解析では、食の安全教育の実施内容の 10 項目に「少し教えている」または「教えている」と回答した項目数を算出し、中央値で多い群、少ない群の 2 群に分けた。次に、他の項目とクロス集計及び $\chi^2$ 検定、または Mann-Whitney の U 検定を行った。また、単変量及び小学校の所在地を調整した多変量ロジスティック回帰分析を行い、食の安全教育の多い群との関連を検討した。

【結果】 有効回答率は 800 人（24.8%）であった。食の安全教育の実施内容 10 項目のうち、「少し教えている」または「教えている」と回答した項目数の中央値は、5（25 パーセント値、

75 パーセント値：2, 7）項目であり、中央値で 2 群に分け、5 項目以下を少ない群（ $n=435$ , 54.4%）、6 項目以上を多い群（ $n=365$ , 45.6%）とした。クロス集計及び $\chi^2$ 検定の結果、多い群は、年齢が高く（ $\chi^2(4)=60.61$ ,  $P<0.001$ ）、家庭科教諭である（ $\chi^2(2)=175.60$ ,  $P<0.001$ ）、十分な時間がある（ $\chi^2(3)=41.89$ ,  $P<0.001$ ）、他の教職員との連携がある（ $\chi^2(3)=10.64$ ,  $P=0.014$ ）と回答した人が多かった。

小学校の所在地を調整した多変量ロジスティック回帰分析の結果、食の安全教育の各内容の必要性（OR: 1.21, 95%CI: 1.14-1.28）、実施割合（OR: 1.02, 95%CI: 1.01-1.03）、十分な時間がある（OR: 1.52, 95%CI: 1.17-1.98）、他の教職員との連携（OR: 1.44, 95%CI: 1.15-1.81）、経験年数（OR: 1.04, 95%CI: 1.01-1.07）、職種（学校栄養士に対する家庭科教諭, OR: 5.59, 95%CI: 3.37-9.27, 学校栄養士に対する養護教諭, OR: 0.28, 95%CI: 0.16-0.48）と、食の安全教育の多い群との間に関連がみられた。

【考察・結論】 食の安全教育の多い群は、幅広い食の安全教育を行っていた。本研究により、小学校で食の安全教育を幅広く行う教職員の特徴が示された。

学校関係者、食の安全に詳しい方の参加を希望しますが、どなたでもご自由に参加ください。

（連絡先）

堀川翔（g1040539@edu.cc.ocha.ac.jp）  
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1  
お茶の水女子大学大学院  
人間文化創成科学研究科 赤松利恵気付  
Tel&Fax : 03-5978-5680